

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-04-02
事務事業名	日常生活用具給付事業		
事業開始年度	平成13年度 平成16年度		
総合計画	大項目	基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	高齢者福祉
	問合せ先	担当課(室)	介護福祉課
	職・氏名	高齢者福祉係長・春名美郎	
	電話	64-1827	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	主に寝たきり、独居、認知症高齢者
目的(何のために)	日常生活用具給付事業：歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。 福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	対象となる高齢者からの申請に基づき、歩行支援用具・ガス漏れ報知器・火災警報器・自動消火器を給付する。 福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者に対して、必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	日常生活用具給付数		件	6	4	6
	福祉電話貸与数		件	5	4	3
事業費	直接事業費		千円	208	168	130
	人件費			740	380	225
	事業費計			948	548	355
財源	国県支出金			37	0	21
	受益者負担			12	12	13
	一般財源			899	536	321
必要人員		人	0.10	0.05	0.03	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	日常生活用具給付数		説明			
	結果指標量		人	6	4	6
	対前年比		%	-	66.7%	150.0%
	活動コスト		円	532,000	256,000	199,000
単位当たりコスト		円	88,667	64,000	33,167	
結果指標	福祉電話貸与数		説明			
	結果指標量		人	5	4	3
	対前年比		%	-	80.0%	75.0%
	活動コスト		円	416,000	292,000	156,000
	単位当たりコスト		円	83,200	73,000	52,000

事業の成果			
成果指標名	日常生活用具給付数	式又は説明	防災上有益なガス漏れ報知器・火災警報器・自動消火器の設置に対し給付を行った件数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	2	1	1
対前年比		50.00%	100.00%
到達目標値	5	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> 課題認識 C
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	福祉電話貸与事業は携帯電話の普及やあんしん電話システムの利用により、本事業の意義は薄れていくと考えられる。しかし、電話を保有していない低所得な高齢者にとっては、必要性が高くすぐに事業の廃止をすることは難しい。
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	効率性評価<A-E> 課題認識 C
	手続	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	日常生活用具給付事業は給付品目を見直し、防災上有益なものを中心に4品目とした。事業の一層の効率性を図るため、品目・利用者負担額の見直しを行うか検討する。
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E> 課題認識 C
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	日常生活用具給付事業は積極的な情報提供が必要である。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	日常生活用具給付事業は平成19年度で品目を見直ししているが、一層の効率性を図るため、品目・利用者負担額の見直しを行うか検討する。積極的な情報提供を行う。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		結果指標量
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	結果指標量	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	結果指標量	6
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		結果指標量	3

総合評価		評価区分<A-E>	C
福祉電話貸与事業は携帯電話やあんしん電話システムの利用により、将来的には事業の意義や役割は縮小していくものと考えられる。しかし電話を保有していない低所得なひとり暮らし高齢者にとっては必要性が高い。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	日常生活用具の品目の見直しを行う。	21年度	コストの削減
効率性	日常生活用具の利用者負担額の見直しを行う。	21年度	コストの削減